

別記 7

林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (特用林産振興施設等の整備) 実施要領

第 1 目的

この事業は、特用林産物の生産基盤の強化や作業の効率化等特用林物の活用体制の整備を行う。

第 2 交付の条件

この交付金は、県実施要領の別紙 1 に掲げる事項を条件として交付するものとし、交付金の交付決定に際し、県実施要領の別紙 1 及び別記を付すものとする。

第 3 事業計画の作成

- 1 市町村長は、事業の要望に係る個別の機械・施設の具体的内容について事業計画書（別記様式第 1 号）を作成し、所管する地域振興局長又は地区振興事務所長（以下「地域振興局長等」という。）を経由して知事に提出する。
- 2 地域振興局長等は、市町村長から提出のあった事業計画書の内容の適切性について、事前点検シート（県実施要領様式 2 号）を作成するものとし、適切と認められるときは知事に進達するものとする。
なお、地域振興局長等は必要に応じて、市町村長に対して事業の実施に関する資料等の提出を求めることができる。
- 3 知事は、提出された事業計画書について実施要件や指標の妥当性等から内容を審査し、適切と認められる場合にこれを承認し、予算の範囲内で市町村長にその旨を通知する。

第 4 事業計画の変更

- 1 市町村長は、当該事業計画の内容を著しく変更して実施する必要がある場合、速やかに変更事業計画を作成し、地域振興局長等を経由して知事に提出するものとする。
なお、著しい変更とは以下に示す場合を指す。
 - (1) 機械及び施設の新設又は廃止
 - (2) 施工箇所又は施工場所の変更
- 2 地域振興局長等は、市町村長から提出のあった変更事業計画書を審査し、やむを得ないと認められるときは知事に進達するものとする。
- 3 知事は、提出された変更事業計画内容がやむを得ないと認められるときはこれを承認し、市町村長にその旨を通知する。

第 5 事業の内容及び採択基準等

交付金の事業の内容及び、事業実施主体については、国実施要綱の別表 1 の II の 1 の「木材産業等競争力強化対策」及び県交付金交付要綱別表 I-7 による。ま

た、事業の採択基準等は、国実施要領の別表 1 のⅡ及び、県交付金交付要綱附表 1 - 3 の「特用林産物活用施設等整備」による。

第 6 交付事務及び事業遂行のための報告等

1 着手報告

事業の着手は、県交付金交付要綱に基づく交付金交付決定後に行うものとする。ただし、第 4 の 3 の事業計画の承認後に、やむを得ない事業により交付決定前の着手を必要とする場合は、県実施要領第 12 に規定する交付決定前着手に係る届出を行うものとする。

市町村長は事業に着手したときは、その日から 7 日以内に着手報告書（別記様式第 2 号）を知事に提出する。

2 遂行状況報告

市町村長は、県交付金交付要綱に規定する事業の状況報告について、交付決定に係る年度の 9 月 30 日現在の状況を、10 月 10 日までに、知事に提出する。

3 完了報告

市町村長は、事業を完了したときは、速やかに完了報告書（別記様式第 3 号）を、知事に提出するものとする。

4 手戻工事等

市町村長は、工事の完成前に一度実施した工事が災害等により被災し、再工事を必要とする場合は速やかに地域振興局長等に届け出て、その措置について指示を受けること。

第 7 検査

知事は、市町村長から事業完了報告書の提出があったときは、速やかに事業完了検査を行うものとする。

完了検査の方法については、「新潟県林業関係補助事業検査規程（昭和 48 年 11 月 20 日付け新潟県告示第 1591 号）」及び「新潟県林業関係補助事業検査要領（昭和 53 年 10 月 13 日付け林第 1310 号）」等に基づいて行うものとする。

第 8 その他

1 市町村長が、この要領により知事に提出する書類は、地域振興局長等を経由するものとし、提出部数は 2 部（知事 1 部、地域振興局長等 1 部）とする。

2 「新潟県財務規則（昭和 39 年新潟県規則第 12 号）」第 3 条第 1 項によって地域振興局長等に執行が委任された事業については、第 6 及び第 7 において「知事」とあるのを「地域振興局長等」と読み替えるものとする。

附 則

この要領は、平成 30 年 6 月 19 日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年8月19日から施行し、令和元年度事業から適用する。

施行地	
-----	--

年度

林業・木材産業成長産業化促進対策事業

(特用林産振興施設等の整備)

(変更) 事業計画書

市町村名

年 月 日

別記様式第1号の2

1 事業の目的

※（機械・施設等整備の必要性を県が定める目標値への貢献、施設個々に設定する個別指標の目標値の達成の観点等から記述。）

2 採択基準「対象品目の生産量の増加率」

（単位：t、%）

採択基準	単位	現状値		目標値				備考
		生産量	年度	生産量	増加量	増加率	年度	
生産量（増加率）								

3 個別指標

メニュー	指標	単位	現状値		目標値			
			数値	年度	数値	増加量	増加率	年度
特用林産振興施設等の整備								

※国実施要領別表2「全体指標及び個別指標のガイドライン」に基づき記載する。

4 選定経営体との連携状況

協定等の名称	選定経営体名	期間	木材利用計画内容
		～	（うち地域材 $\left\{ \begin{matrix} \text{m}^3 \cdot \text{t} \\ \text{m}^3 \cdot \text{t} \end{matrix} \right\} / \text{年}$ ）

【参考】 本県の目標数値

事業種目	全体指標	増加率	備考
特用林産物活用施設等整備	対象品目の生産量（増加率）	1.5%	※目標数値（増加率）は、新潟県総合計画を基に設定したもの

別記様式第1号の3

5 個別の機械・施設等の内容

事業区分	事業種目	実施市町村	事業実施主体	工種	事業費 (千円)	交付金 (国費) (千円)	費用対効果 分析結果	受益 個数	備考
計									
計									
合計									

- 1 該当する事業区分、事業種目、及び工種等については、「新潟県林業関係交付金交付要綱」附表1-3に準じて記載すること。
- 2 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 3 事業実施主体ごとに計、メニューごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 4 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。

※行については適宜加除のこと。

別記様式第1号の4

6 機械・施設等の導入計画

事業における契約数一覧（事業に係る契約全てについて記載する）

事業実施主体	機械・施設・ 工種等	事業費 (千円)	承認申請時に、メーカー・機種を決定 する場合はその理由	契約方法	指名競争入札、随意契約の場合は その理由
	合計事業費				

※契約方法については、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載する。

事業実施主体の消費税等納税対応状況確認表

事業実施主体		確 認 該当する 欄に○	交付金	消費税 報告
課税業者	市町村等、簡易課税業者、免税業者以外の事業者		税抜	不要
市町村等	地方公共団体又は消費税法第60条第4項に該当する人格のない社団等が事業実施主体であるもの		税込	不要
簡易課税業者	消費税法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した事業者		税込	※
免税業者	消費税法第9条第1項の規定に該当する事業者		税込	※

※ 実績報告後、消費税の申告により仕入税額控除の対象となる消費税相当額が明らかになる場合には、県交付金交付要綱に定める報告が必要。

添付資料

- 1 特用林産物活用施設整備
 - 1 組織規約、組織体系、登記簿証本
 - 2 経営状態の分かる資料
 - 3 利用計画、受益範囲
 - 4 収支計画
 - 5 資金計画、償還計画
 - 6 現地写真
 - 7 工程表
 - 8 設計図書関係
 - ・概略又は実施設計図書
 - ・整備コスト等の低減根拠
 - ・図面（位置図、平面図、立面図等）
 - 9 構造・規模決定根拠
 - 10 土地利用計画に関する資料
 - 11 運営管理方針・計画
 - 12 生産工程管理手法（GAP）の導入※該当する場合のみ
 - 13 地域・市町村内の類似施設整備状況
 - 14 選定経営体との連携状況が分かるもの（木材安定取引協定等の写し）
 - 15 その他
 - ・建物登記簿※新築以外、該当する場合のみ
 - ・固定資産管理規定
 - ・事業導入を決定した臨時総会、役員会等の議事録
 - ・事業関係者との調整内容、意見
 - ・事業費概ね 5,000 万円以上は専門家による経営診断結果

※特認団体による協議がある場合には、様式第 12 号の特認団体協議書を添付

別記様式第2号

林業・木材産業成長産業化促進対策事業（特用林産振興施設等の整備）工事着手報告書

第 号
年 月 日

新潟県知事 様

市町村長 印

年 月 日付け 第 号で交付金交付決定のあった 年度林業・木材産業成長産業化促進対策事業（特用林産振興施設等の整備）の下記事業に着手したので報告します。

記

事業実施主体		
施工箇所		
着手年月日		
完了予定年月日		
施 行 内 容	施工方法	直営、請負の別
	契約者氏名 (会社名等)	住所 商号 代表者氏名
	契約金額	
	工事内容	
摘 要	設計書番号	
	認定事業費	円

(添付書類)

- 請負契約書写し
- 入札経過書
- 着手届の写し
- 工程表の写し

別記様式第3号

林業・木材産業成長産業化促進対策（特用林産振興施設等の整備）工事完了報告書

第 号
年 月 日

新潟県知事 様

市町村長 印

年 月 日付け 第 号で交付金交付決定のあった 年林業・木材産業成長産業化促進対策事業（特用林産振興施設等の整備）について、下記事業が完了したので報告します。

記

事業実施主体		
施工箇所		
着手年月日		
完了予定年月日		
施 行 内 容	施工方法	直営、請負の別
	契約者氏名 (会社名等)	住所 商号 代表者氏名
	契約金額	
	工事内容	
摘 要	設計書番号	
	認定事業費	円

(添付書類)

- 出来高設計書
- 工事施工前写真
- 工事完了写真
- 検査調書（市町村工事の場合は工事引取検査調書の写し）